

菜の花コミュニティプラン2023に係る 令和4年度（計画2年目）評価結果について

令和5年6月23日
千葉県社会福祉協議会

本会の行動計画である「菜の花コミュニティプラン2023」の2年目である令和4年度の取組状況を検証するため、次のとおり最終評価を実施した。

1 評価の方法

令和4年度に取組みが計画されていた65項目について評価を実施した。

評価方法は、各担当班長が正・副部局長と協議のうえ1次評価を行い、常務理事・事務局長・事務局次長・参事によるヒアリング（2次評価）を行った後、政策調整委員会に諮り最終評価結果として決定する。これを理事会・評議員会に報告する。

2 評価基準日

令和5年3月31日

3 評価表の作成方法

（1）実績

①年次計画の達成状況

年次計画の項目ごとに評点及びその評価の理由を記載した。

なお、「評点」は下表の評価基準をもとに判定した。

評点	基準
A	計画どおり、または計画を上回る実績をあげている
B	計画の50～100%未満の実施、または実績
C	計画の1～50%未満の実施、または実績
D	未実施

②目標となる指標の状況

設定項目ごとに令和4年度の目標値と年度末時点での実績を記載した。

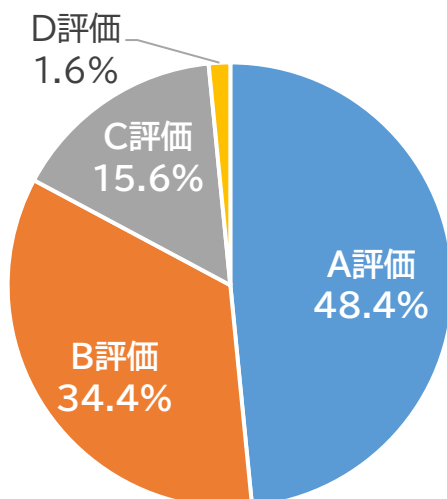
（2）課題・問題点

令和4年度における事業実施の中で考えられる課題・問題点を記載した。

（3）次年度に向けた計画等

評価した事業の令和5年度における展開及び改善策を記載した。

4 評価結果（計画2年目）



< 1年目 >

区分	評価	割合
A	39	60.0%
B	16	24.6%
C	10	15.4%
D	0	0.0%
計	65	100.00%

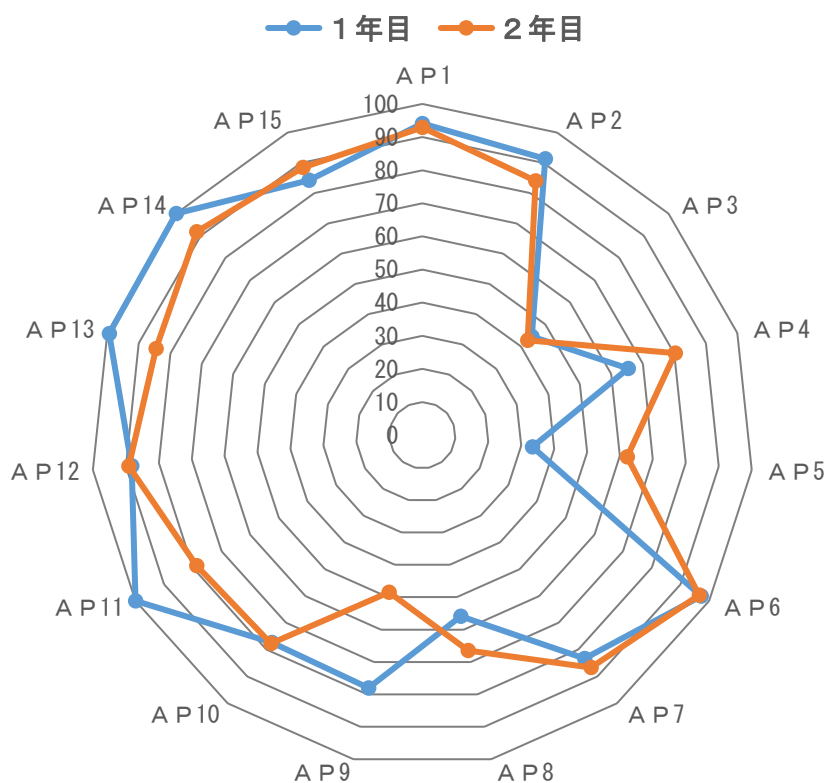


< 2年目 >

区分	評価	割合
A	31	48.4%
B	22	34.4%
C	10	15.6%
D	1	1.6%
計	64	100.00%

※事業中止 1

5 数値目標（計画2年目）に対する達成率（%）



基本目標	アクションプラン	1 年目	2 年目
地域福祉の基盤強化	1 市町村社協の基盤強化を支援します	94.1%	92.9%
	2 地域共生社会の実現に寄与する仕組みづくりを支援します	91.3%	84.0%
	3 地域福祉を進める福祉専門職を育成します	44.5%	42.8%
	4 地域共生社会を支える人材のすそ野を広げます	65.3%	80.3%
生活支援・権利擁護機能の強化	5 生活福祉資金貸付事業の機能を強化します	33.4%	62.2%
	6 総合的な権利擁護体制の構築に向けた取組を強化します	97.2%	96.5%
	7 福祉サービス事業者における苦情解決体制の強化を支援します	83.3%	86.7%
大規模災害に備えた基盤強化	8 災害ボランティアセンターの基盤整備を推進します	55.9%	66.5%
	9 千葉県災害福祉支援ネットワークの基盤整備を進めます	78.0%	48.5%
福祉サービス事業者への支援	10 福祉サービス事業者への支援を強化します	77.3%	77.7%
福祉人材の確保・定着及び育成への取組強化	11 福祉人材の確保・定着を支援します	100.0%	78.7%
	12 外国人介護人材の確保・定着を支援します	88.2%	89.1%
	13 福祉人材の育成機能を強化します	99.4%	84.5%
透明性の高い法人運営と経営基盤の確立	14 信頼性と透明性の高い法人運営と働き続けられる職場づくりに努めます	100.0%	91.7%
	15 財政基盤を強化します	84.2%	88.5%
全体の達成率		79.5%	78.0%

6 総 括

- 事業の取組状況については、A評価（計画どおり、または計画を上回る実績）が 48.4%（前年度 58.5%）であり、B評価（計画の 50～100%未満の実施、または実績）の 34.4%（前年度 24.6%）を加えると 82.8%（前年度 84.6%）となった。
また、計画 2 年目の数値目標に対する達成率については、全体で 78.0%（前年度 79.5%）となり、概ね計画どおり進行していることが確認できた。

<主な成果>

- 福祉人材センター及び保育士・保育所支援センターにおける求職者登録者は 1,860 人（前年度 1,664 名）、紹介就職者は 206 名（前年度 185 名）となった。
また、「福祉のしごと就職フェア」、「保育のしごと就職フェスタ」の参加者についても延べ 757 名（前年度 637 名）と前年度と比較して増加傾向にある。
- 社会福祉研修センターではコロナ禍のため、参集型、オンラインによるライブ配信、動画配信の 3 つの方式により柔軟に研修を開催した。その結果、参集型とライブ配信型研修では 3,146 人・事業所（前年度 1,968 人・事業所）、動画配信閲覧回数 2,154 回（前年度 2,939 回）と大きく増加できた。
- 自主財源の獲得策のひとつである社会福祉研修センターの独自研修については、コロナ禍においてもオンライン研修、動画配信等を積極的に実施した結果、収益が前年度（1,660 千円）の 2.6 倍（4,350 千円）に増加した。
- 交通遺児援護基金のさらなる有効活用を目指して、「子どもの居場所づくり応援事業」を創設。令和 4 年度は 10 団体の募集に対して 43 団体から申請があったため、助成団体を 20 団体に増やして総額 1,951 千円を助成した。
等が挙げられる。

<主な課題>

- 地域福祉フォーラムについては、新規設置数、新規再助成数のいずれも伸び悩んでいる。
市町村社協への調査では、地区社協においてはコロナ禍で活動がしづらいといった理由に加え、人材もおらず事業に取り組む余裕がないといった理由が多く挙げられた。
- 市町村が成年後見制度利用促進体制整備を進める上の課題として、自治体では主に予算の確保、行政内部における合意形成、広域設置に向けた自治体間の調整、専門職や家庭裁判所との調整等が挙げられるが、特に中核機関設置のメリットについて具体的なイメージができておらず、積極的な取組みに至っていない。
- 市町村災害ボランティアセンターの運営経費確保に係る当該市町村との事前調整（災害時の災害ボランティアセンター運営に係る委託契約の合意）が 32 社協に留まっている。
等が挙げられる。